# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 21日

上 場 会 社 名 アイホン株式会社

上場取引所 東・名第一部

コード番号 6718

本社所在都道府県

責任者役職名 常務取締役管理本部長 問合せ先

愛知県

(注)百万円未満切捨

名 青木弘雄 TEL (052) 682 - 6191 氏

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

# 1.13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

# (1)経営成績

営 業 利 益 売 上 経 常 利 益 高 百万円 百万円 百万円 0.9 13年3月期 26,327 7.4 3,098 3,100 2.5 12年3月期 3,126 3.6 3,023 5.5 24,512 1.6

	当	期;	純	利	益	1 株当 当期約			潜株調	1数1株 1無監	株 主 資 当期純利益	本 <sup>達</sup>	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
		百万	円		%	円		銭	円	銭		%	%	%
13年3月期		1,7	27		1.5		83.	88		-	5	.8	8.8	11.8
12年3月期		1,7	02	(	).9		82.	67		-	6	.0	9.1	12.3

(注) 期中平均株式数 13年3月期

20,598,844 株 12年3月期

20,592,000 株

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

# (2)配当状況

( )						
	1株計	当たり年間	己当金	配当金総額	配当性向	株主資本
		中間	期末	(年間)	田田田田	配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	15.00	7.50	7.50	309	17.9	1.0
12年3月期	15.00	5.00	10.00	308	18.1	1.1

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	35,782	30,647	85.7	1,482.42
12年3月期	34,362	29,222	85.0	1,419.14

(注)期末発行済株式数 13年3月期 20,674,128株 12年3月期 20,592,000株

## 2.14年3月期の業績予想(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	い上回	姓币利益	当规能利益	中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,300	1,150	660	7.50	-	-
通 期	27,300	3,400	1,950	-	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

94 円 32 銭

# 14. 個別財務諸表等

# (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	当	期	前	期	増減額
期別	一 (平成13年 3 月		(平成12年3月		( 印減)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額
[ 資 産 の 部 ]		%		%	
流動資産	24,082	67.3	23,559	68.6	523
現金及び預金	8,375		8,730		354
受 取 手 形	4,823		4,756		66
売 掛 金	3,997		4,084		87
有 価 証 券	2,274		2,230		43
自 己 株 式	0		0		0
製品	1,713		1,518		195
原 材 料	1,429		1,178		251
仕 掛 品	941		731		209
前 渡 金	10				10
前 払 費 用	12		35		23
繰 延 税 金 資 産	418		295		122
その他の流動資産	109		44		65
貸 倒 引 当 金	23		48		24
固 定 資 産	11,700	32.7	10,803	31.4	896
1. 有 形 固 定 資 産	6,538	18.3	6,626	19.3	87
建物及び付属設備	2,087		2,185		97
構築物	18		21		3
機 械 及 び 装 置	143		169		26
車 両 運 搬 具	15		9		5
工具器具備品	445		428		16
土 地	3,816		3,793		22
建設仮勘定	12		17		4
2. 無 形 固 定 資 産	66	0.2	85	0.2	18
ソフトウエア	43		62		19
電話加入権	23		23		0
3. 投資その他の資産	5,095	14.2	4,091	11.9	1,003
投 資 有 価 証 券	2,526		2,320		205
関係会社株式	1,369		613		756
破産・更生債権等	97		90		7
長期 前払費用	20		8		11
繰 延 税 金 資 産	345		289		55
敷 金 及 び 保 証 金	230		209		20
その他の投資等	606		611		4
貸 倒 引 当 金	101		51		49
資 産 合 計	35,782	100.0	34,362	100.0	1,419

(単位 百万円)

	当	期	前	期	増減額
期別	 (平成13年 3 月3		(平成12年 3 月		( 印減)
科目	金額	構成比	金 額	構成比	金 額
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流 動 負 債	3,906	10.9	3,870	11.3	35
買 掛 金	769		786		16
未 払 金	709		697		12
未 払 費 用	189		184		5
未 払 法 人 税 等	1,271		1,210		61
未払消費税等	64		123		58
前 受 金	0		1		1
預 り 金	23		25		1
賞 与 引 当 金	853		821		32
その他の流動負債	24		22		1
固定負債	1,228	3.4	1,269	3.7	40
退 職 給 与 引 当 金			429		429
退 職 給 付 引 当 金	373				373
役員退職慰労金引当金	487		520		32
預 り 保 証 金	366		319		47
負 債 合 計	5,134	14.3	5,139	15.0	4
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	5,388	15.1	5,398	15.7	10
資 本 準 備 金	5,383	15.1	5,379	15.7	3
利 益 準 備 金	362	1.0	319	0.9	43
その他の剰余金	19,513	54.5	18,125	52.7	1,388
圧縮記帳準備金	25		27		1
研究開発積立金	1,180		1,080		100
配当積立金	590		540		50
別 途 積 立 金	8,900		8,600		300
当期未処分利益	8,818	24.6	7,877	22.9	940
資 本 合 計	30,647	85.7	29,222	85.0	1,424
負債及び資本合計	35,782	100.0	34,362	100.0	1,419

# (2) 損益計算書

(単位 百万円)

					位 百万円)
期別	当 自 平成12年 至 平成13年	期:4月1日 ]:3月31日	前 自 平成11年 至 平成12年	期 :4月1日) :3月31日)	増 減 額 ( 印 減)
科目	金額	百分比	金額	百分比	金額
売 売 上 原 1. 期首製品たな師高 2. 当期製品製造原価 3. 工 事 仕 4. 期末製品たな	26,327 15,397 1,518 15,308 284 1,713	% 100.0 58.5	24,512 14,152 1,736 13,721 213 1,518	% 100.0 57.7	1,814 1,245 218 1,587 71 195
売 上 総 利 益	10,930	41.5	10,360	42.3	569
販1.2.3.4.5.6.2 明研賞の管 梱金手金当付引 び公修 という 当引与 がいいい という はい はい という はい はい という はい はい はい という はい	7,831 740 353 19 2,672 572 78 32 464 462 74 1,109 159 87 127 875	29.7	7,234 685 328 0 2,619 551 11 24 600 477 81 620 186 70 146 829	29.5	597 55 25 19 53 21 11 78 8 135 15 6 489 27 16 18 46
営 業 利 益	3,098	11.8	3,126	12.8	27
営1.2.3.4.2 世界 では、 学 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	179 18 6 69 18 49 17 177 10 142 0	0.7	235 11 1 61 0 12 61 49 36 337 9 126 113 21 48	1.4	55 6 4 8 0 6 12 49 19 160 0 15 113 21 48 6
<u> </u>	3,100	11.8	3,023	12.3	76
特 1. 留 資 章 金 新入失 却却 価 音 定	15 0 15 103 9 0 78 7 6	0.1	1 1 37 19	0.0	14 0 13 65 9 0 78 10 6
税引前当期純利益	3,013	11.5	2,988	12.2	25
法人税、住民税及び事業税	1,464		1,453		11
法     人     税     等     調     整     額       当     期     純     利     益	178 1,727	6.6	167 1,702	6.9	11 25
前期繰越利益 合併による未処分利益繰入 過年度税効果調整額 税効果会計適用に伴う圧縮記帳準備金取崩高 中間配当に伴う利益準備金積立額	7,168 91 154 15	0.0	5,851 417 19 102 10	0.8	1,317 91 417 19 51 5
当期未処分利益	8,818		7,877		940

# (3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

期別	当期 (自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日	前期 (自平成11年4月1日) 至平成12年3月31日)	増減額 (印減)
	金額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益任 意 積 立 金 取 崩 高	8,818	7,877	940
圧縮記帳準備金取崩高	1	1	0
合 計	8,819	7,879	940
利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金	17	23	5
2. 配 当 金	155	205	50
3. 役員賞与金(取締役)	23	31	8
4. 任 意 積 立 金			
研究開発積立金	100	100	
配 当 積 立 金	50	50	
別途積立金	300	300	
次期繰越利益	8,173	7,168	1,005

# 1 株当たり配当金の内訳

	平成 13 年 3 月期			平月	成 12 年 3 月	期
	年 間	中間	期末	年 間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	15 00	7 50	7 50	10 00	5 00	5 00
記念配当				5 00		5 00

# (4) 重要な会計方針

- 1.資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券

子会社株式 .....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……移動平均法に基づく原価法 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

自己株式

......移動平均法に基づく原価法

(追加情報)

自己株式については、当期より「自己株式の会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第2号 最終改正平成12年3月31日)が公表されており、当該取扱に基づき移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微なものであります。

(2) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 ......先入先出法に基づく原価法

補助材料 .....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資產 ......定率法

(2) 無形固定資産 ……製品組込みソフトウエアは見込み販売数 量に基づく償却法、その他の無形固定資

産は定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、発生年度に全額一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、次の基準により計上しております。

残 高 基 準 ……内規に基づく期末要支給額

取 崩 基 準 ......前期末要支給額

繰 入 基 準 .....残高基準に達する迄の額

#### 4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6.消費税等の会計処理

会計処理は税抜方式によっております。

#### [追加情報]

#### 1.退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、退職給付費用が 1 0 9 百万円少なく、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 8 5 百万円多く計上されております。

なお、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

#### 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法ならびに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は137百万円、税引前当期純利益は40百万円それぞれ多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額 3,699百万円 時価 3,701百万円 評価差額金相当額 1百万円 繰延税金負債相当額 1百万円

#### 3.外貨建取引等会計処理基準

Г

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日 )) を適用しております。

[ 注 記 事 項 ] (貸借対照表関係)	(当期)	(前期)
1.関係会社に対する資産及び負債 売 掛 金	1 4 3 百万円	1 4 2 百万円
買掛金	1 1 8 百万円	90百万円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	6 , 1 2 9 百万円	5 ,7 6 1 百万円
3 . 受取手形割引高および裏書譲渡高 受 取 手 形 割 引 高 受取手形裏書譲渡高	4 百万円 1 ,2 0 4 百万円	5 百万円 1 ,1 8 0 百万円
4 . 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	5 0 , 0 0 0 , 0 0 0 株 2 0 , 6 7 4 , 1 2 8 株	43,000,000株20,592,000株

#### 5.期末日満期手形の処理

当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。

 受 取 手 形
 3 3 9 百万円

 裏 書 手 形
 1 1 1 百万円

#### (損益計算書関係)

1.関係会社との取引高

受取ロイヤリティ5 4 百万円6 1 百万円受取配当金2 6 百万円2 8 百万円

2.一般管理販売費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理販売費159百万円186百万円当期総製造費用1,366百万円1,198百万円計1,525百万円1,384百万円

	(当期)	(前期)
3.固定資産除却損の内訳		
建物及び附属設備	2 百万円	0 百万円
構築物		0 百万円
機 械 及 び 装 置	2 百万円	4 百万円
工 具 器 具 備 品	4 百万円	1 4 百万円
	9 百万円	

# 15. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当期) (前期)

				( 81
(1)	リース物件の取得価額相当額、	減価償却累計額相	当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額	工具器具備品	5 0 3 百万円	5 4 1 百万円
	_	ソフトウエア	1 2 2 百万円	1 2 7 百万円
	_	合 計	6 2 5 百万円	6 6 8 百万円
	減価償却累計額相当額	工具器具備品 ソフトウエア	3 3 1 百万円 7 4 百万円	3 0 4 百万円 6 8 百万円
		合 計	406百万円	3 7 3 百万円
	期末残高相当額	工具器具備品 ソフトウエア	1 7 1 百万円 4 7 百万円	2 3 6 百万円 5 8 百万円
		合 計	2 1 9 百万円	2 9 4 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

_	年	内	1 0 3 百万円	1 2 4 百万円
_	年	超	1 1 5 百万円	170百万円
		計	2 1 9 百万円	2 9 4 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

# (3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	1 3 1 百万円	1 3 3 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 3 1 百万円	1 3 3 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

# 16. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

# 17. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳

#### (流動資産)

・繰延税金資産

賞!	与引当	金 限	度超過	函額		1 9 5 百万円
た	な	卸	資	産		1 4 百万円
未	払	事	業	税		104百万円
減	価	償	却	費		8 7 百万円
そ		の		他		1 7 百万円
	繰 延	税金	資 産	合	計	4 1 9 百万円

・繰延税金負債

	圧	縮	記	, †	倀	準	備	金		1 百万円
		繰	延	税	金	負	債	合	計	1 百万円
•	繰	延	税	金	資	産	の	純	額	4 1 8 百万円

## (固定資産)

・繰延税金資産

退職給付引当金限度超過額	1 3 百万円
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	2 0 4 百万円
貸 倒 引 当 金 限 度 超 過 額	1 3 百万円
減 価 償 却 費	6 6 百万円
有 価 証 券 評 価 損	49百万円
そ の 他	1 2 百万円
繰 延 税 金 資 産    合 計	3 6 1 百万円
・繰延税金負債	
圧縮に記帳準備金	1 5 百万円
そ の 他	0 百万円
繰 延 税 金 負 債   合 計	1 6 百万円
・ 繰 延 税 金 資 産 の 純 額	3 4 5 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

# 18. 役員の異動

該当事項はありません。